



ミニかわら版

(この資料は全部お読みいただいても60秒です)

消費増税後に支出を『控えた』は33%にとどまる～日銀調査

日本銀行がこのほど発表した「生活意識に関するアンケート調査」(2019年12月調査)結果(有効回答数2107人)によりますと、消費税率引上げ前に「前倒しで支出した」との回答は約4割(40.8%)となっていて、中でも前倒しで支出した商品・サービス(複数回答)は、「日用品(洗剤、雑貨等)」との回答が62.4%と最も多く、次いで「家電」(35.2%)、「衣服・履物類」(23.1%)が多くなっています。

また、消費税率引上げ後に支出を『控えた』と回答した人の割合は3割台前半(「控えた」11.2%、「支出をやや控えた」21.7%の計32.9%)となっていて、支出を『控えた』と答えた人に、支出を控えた商品・サービス(複数回答)の内容を聞いた問では「外食」との回答が57.8%で最も多く、次いで「衣服・履物類」(51.5%)、「日用品」(41.6%)、「食料品」(38.3%)が多くなっています。

消費税率引上げ後に支出を『控えた』人は上記の通り、約33%でしたが、前回の2014年の消費増税後の調査(2015年3月)では約60%が『控えた』と回答しており、今回は半分にとどまりました。一方で、支出を「特に変えなかった」人は、前回調査の約40%から約64%に増加しています。この背景には、キャッシュレス決済を対象としたポイント還元や軽減税率導入の効果があるものとみられています。

消費税率引上げ後に支出を『控えた』と答えた人(約33%)に、消費税率の引上げがいつ頃まで支出に影響を与えるかを聞いた問では、「来春以降も影響は続く」との回答が7割台前半(74.0%)となっていて、また、消費税率引上げ後に支出を『減らさなかった』と答えた人(約64%)にその理由(複数回答)を聞いた問では、「ポイント還元制度の利用」(29.3%)や「軽減税率等により価格が上がらなかったから」(26.9%)が多くなっています。

なお、ポイント還元制度が利用可能な店舗等での支出については、「増やした」(13.2%)、「やや増やした」(16.4%)との回答が約3割となり、「増やしていない」との回答は6割台後半(68.2%)となっています。

* 詳細はこちらからご確認いただけます。

生活意識に関するアンケート調査について(日本銀行情報サービス局 令和2年1月9日)

http://www.boj.or.jp/research/o_survey/data/ishiki2001.pdf